

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼東京事業所長 西元 孝範
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学(株) 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	3,863,833	3,679,226	6,596,917
経常利益 (千円)	261,086	178,156	77,650
四半期(当期)純利益 (千円)	166,332	103,927	36,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,991	241,679	55,275
純資産額 (千円)	2,408,626	2,482,689	2,314,824
総資産額 (千円)	7,311,798	7,201,010	6,610,389
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.32	10.35	3.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.22	33.66	34.08
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	192,415	779,390	257,616
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	20,941	11,497	34,981
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	398,680	105,123	175,617
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,376,475	903,639	1,589,404

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.34	5.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安、株高、原油価格の下落を背景として輸出や設備投資が増加基調で推移しました。また消費者マインドや実質所得の改善を受けて個人消費の回復が見られ、国内経済は緩やかな回復傾向が持続しております。その一方で円安による原材料価格の上昇や、海外新興国の経済成長鈍化等の懸念材料もあり、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指す「新たな食料・農業・農村基本計画」が3月に閣議決定され、また農業関連3法の改正案を含む「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案」が5月に国会審議入りする等、現政権の「第三の矢」である成長戦略の一環として農業を成長分野とするための施策の具現化が図られておりますが、農業就業者の高齢化や後継者不足などの構造的な問題の解決にはまだ時間を要するものと思われ、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億79百万円（前年同期比1億84百万円、4.8%減）となりました。損益面では、営業利益は1億19百万円（前年同期比35百万円、22.7%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比82百万円、31.8%減）となり、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比62百万円、37.5%減）となりました。

(2)セグメント別の状況

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は緑化用が減少し売上高は21億16百万円（前年同期比96百万円、4.4%減）、殺菌剤は園芸用が減少し売上高は4億72百万円（前年同期比3百万円、0.6%減）、殺虫殺菌剤は園芸用が減少し売上高は1億96百万円（前年同期比23百万円、10.7%減）、除草剤は水稲用が減少し売上高は3億91百万円（前年同期比5百万円、1.4%減）、その他は園芸用が減少し売上高は2億61百万円（前年同期比17百万円、6.2%減）、農薬外その他は緑化用が減少し売上高は2億41百万円（前年同期比38百万円、13.8%減）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少し9億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億79百万円の減少（前年同期は1億92百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1億76百万円、仕入債務の増加3億64百万円等の資金増加を、売上債権の増加8億57百万円、たな卸資産の増加3億36百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の減少（前年同期は20百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得11百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の増加（前年同期は3億98百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金による5億円の資金増加が、自己株式の取得による支出52百万円、長期借入金の返済3億9百万円、配当金の支払20百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		10,197,000		664,500		295,451

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	1,545	15.15
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27-1	1,172	11.49
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	1,168	11.45
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	517	5.07
サンケイ化学株式会社	鹿児島市南栄二丁目9番地	470	4.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	446	4.37
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	440	4.32
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	183	1.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	171	1.68
福谷 理	千葉県習志野市	147	1.44
計	-	6,259	61.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,613,000	9,613	-
単元未満株式	普通株式 114,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	470,000	-	470,000	4.61
計	-	470,000	-	470,000	4.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社長室長兼総務本部長	常務取締役	総務本部長	福谷 理	平成27年4月1日
取締役	営業企画室長	取締役	社長室長	新村 哲夫	平成27年4月1日

(注) 常務取締役福谷理は、代表取締役社長福谷明の弟であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,404	903,639
受取手形及び売掛金	1,449,492	2,063,147
信託受益権	677,306	920,840
商品及び製品	812,280	1,074,663
仕掛品	70,685	70,457
原材料及び貯蔵品	254,536	329,307
繰延税金資産	50,841	60,172
その他	63,362	9,757
貸倒引当金	1,469	1,390
流動資産合計	4,966,439	5,430,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	225,535	217,286
機械装置及び運搬具(純額)	78,986	69,676
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	67,917	60,307
その他(純額)	30,720	28,287
有形固定資産合計	708,050	680,450
無形固定資産		
ソフトウェア	21,224	16,830
その他	2,715	2,700
無形固定資産合計	23,939	19,530
投資その他の資産		
投資有価証券	764,902	965,118
繰延税金資産	50,799	9,096
その他	110,727	110,037
貸倒引当金	14,470	13,820
投資その他の資産合計	911,959	1,070,433
固定資産合計	1,643,949	1,770,413
資産合計	6,610,389	7,201,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,706	1,554,535
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	569,788	617,638
リース債務	23,621	22,801
未払法人税等	9,101	85,080
賞与引当金	13,422	88,898
販売促進引当金	104,230	47,129
未払賞与	92,308	-
その他	376,156	217,246
流動負債合計	2,382,334	2,634,330
固定負債		
長期借入金	1,235,900	1,378,434
リース債務	48,740	41,571
退職給付に係る負債	353,917	365,556
役員退職慰労引当金	63,800	67,100
長期預り保証金	210,871	217,163
繰延税金負債	-	14,164
固定負債合計	1,913,230	2,083,990
負債合計	4,295,565	4,718,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,137,824	1,221,377
自己株式	946	53,450
株主資本合計	2,097,998	2,129,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,301	295,023
その他の包括利益累計額合計	155,301	295,023
少数株主持分	61,524	58,619
純資産合計	2,314,824	2,482,689
負債純資産合計	6,610,389	7,201,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,863,833	3,679,226
売上原価	2,935,676	2,776,610
売上総利益	928,157	902,616
販売費及び一般管理費	773,131	782,739
営業利益	155,026	119,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,900	4,192
持分法による投資利益	13,973	7,071
保険解約返戻金	85,619	38,415
その他	12,856	16,858
営業外収益合計	116,350	66,537
営業外費用		
支払利息	9,449	7,487
その他	841	769
営業外費用合計	10,290	8,257
経常利益	261,086	178,156
特別利益		
受取保険金	4,928	-
特別利益合計	4,928	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,334
特別損失合計	0	1,334
税金等調整前四半期純利益	266,014	176,822
法人税、住民税及び事業税	118,626	82,568
法人税等調整額	14,770	7,683
法人税等合計	103,855	74,884
少数株主損益調整前四半期純利益	162,158	101,937
少数株主損失()	4,174	1,989
四半期純利益	166,332	103,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,158	101,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,426	138,439
持分法適用会社に対する持分相当額	259	1,302
その他の包括利益合計	13,166	139,741
四半期包括利益	148,991	241,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,199	243,649
少数株主に係る四半期包括利益	4,207	1,970

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,014	176,822
減価償却費	47,930	47,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,603	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,699	3,300
賞与引当金の増減額(は減少)	70,680	75,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	317	729
その他の引当金の増減額(は減少)	39,137	57,101
受取利息及び受取配当金	3,900	4,192
支払利息	9,449	7,487
持分法による投資損益(は益)	13,973	7,071
固定資産除売却損益(は益)	-	1,334
売上債権の増減額(は増加)	612,914	857,189
たな卸資産の増減額(は増加)	131,031	336,925
仕入債務の増減額(は減少)	347,731	364,397
未払消費税等の増減額(は減少)	22,462	37,062
預り保証金の増減額(は減少)	6,902	6,291
その他	135,934	173,234
小計	160,735	779,169
利息及び配当金の受取額	5,045	5,337
利息の支払額	9,298	7,649
法人税等の還付額	1,158	9,856
法人税等の支払額	28,585	7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,415	779,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,857	11,219
投資有価証券の取得による支出	568	565
貸付金の回収による収入	1,484	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,941	11,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	1,000
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	218,543	309,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,428	12,446
自己株式の取得による支出	165	52,503
配当金の支払額	20,379	20,374
少数株主への配当金の支払額	1,181	935
その他	620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,680	105,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,323	685,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,152	1,589,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,475	903,639

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した純額)の金額は423千円減少し、その他有価証券評価差額金が13,982千円増加し、法人税等調整額が13,559千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	41,125千円	60,641千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
従業員給料及び手当	169,233千円	180,253千円
賞与引当金繰入額	46,710	50,147
退職給付費用	26,966	25,183
役員退職慰労引当金繰入額	3,399	4,000
販売促進引当金繰入額	65,294	48,688
研究開発費	102,631	103,339
減価償却費	13,273	15,899

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	1,376,475千円	903,639千円
現金及び現金同等物	1,376,475	903,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	20,374	2.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式459,000株の取得を行いました。第2四半期連結累計期間において自己株式が52,326千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が53,450千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円32銭	10円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,332	103,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,332	103,927
普通株式の期中平均株式数(株)	10,188,552	10,033,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 恒春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLのデータは四半期レビューの対象には含まれていません。